

電気機械の設備投資動向 ～2013年度設備投資計画調査から～

1. 国内投資 -3年ぶりに増加するも、小幅の伸びにとどまる-

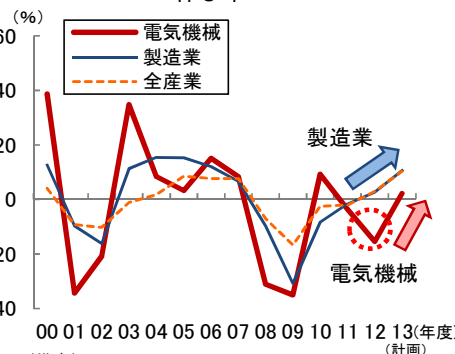
- ・ 当行が2013年6月時点で実施した設備投資計画調査によると、大企業（資本金10億円以上）の2013年度国内設備投資額は、製造業（10.6%増）、非製造業（10.1%増）ともに二桁増で、全産業で10.3%増と2年連続の増加となる（図表1-1）。製造業は、鉄鋼を除き石油や自動車をはじめすべての業種で前年を上回る。石油は、製油所・サービスステーションの再編・合理化により増加し、自動車、化学はエコカー関連の投資連鎖などもあり増加する。非製造業も運輸や不動産、小売を中心に22年ぶりに二桁増となるなど、マクロ環境の好転に伴い設備投資に前向きな動きがみられるのが特徴である。
- ・ 電気機械の国内投資（単体ベース）は、ITバブルの反動減の後、2003年度から2007年度にかけて、デジタル家電の需要増を受けて半導体やディスプレイ、電子部品関連の能力増強投資が活発化し、5年連続で増加した（図表1-2）。この頃、電気機械は製造業の国内設備投資の牽引役であった。国内設備投資の増加への寄与が大きな業種ランキングにおいて、電気機械は2000年以降5回首位に立ち、自動車および石油の各3回を上回る（図表1-3）。しかし、その後の投資は振るわず、半導体やディスプレイの能力増強投資の減少や太陽電池の工場新設の一段落などにより2012年度には大幅減（15.4%減）となり、減少への寄与度でトップとなるに至った。2012年度の設備投資が当初計画（8.6%減）を下回る結果となった理由をみると、「実施不確定な投資が含まれていた」「予算に余裕を持たせていた」などの要因に加えて、「足元の収益低下」を挙げる回答が際立って多く、家電大手などの業績悪化が投資マインドの冷え込みにつながったことがうかがわれる（図表1-4）。
- ・ 2013年度（2.1%増）は、デジタル家電やディスプレイは減少するが、世界的に需要が拡大しているスマートフォン・タブレット向けの半導体や電子部品・材料が増加し、産業用機器や蓄電池も前年を上回ることから、3年ぶりに増加する。ここ数年の投資抑制による反動や、耐震補強・老朽化建物の建て替えによる増加もみられる。但し、伸び率は2%台と低く、回復の力強さは感じられない。この背景には、①欧州経済低迷の長期化や中国経済の減速懸念などのマクロ要因に加えて、②韓国、中国や欧米など海外勢との競争激化、③外部への製造委託の活用、④電子部品・材料関連の先行投資の一段落、といった要因があるものと考えられる。なお、当行調査の国内投資は単体ベースのため、化学や自動車部品などの業種に分類されるグループ会社の投資は電気機械には含まれない。

図表1-1 国内設備投資の対前年度比 伸び率

	社数	12年度 (実績)	13年度 (計画)	12年度 構成比
全産業	2,205	2.9	10.3	100.0
製造業	1,043	2.7	10.6	36.4
電気機械	144	▲15.4	2.1	5.6
自動車	108	20.1	8.4	7.0
化学	177	10.3	8.4	5.8
一般機械	145	8.8	3.3	4.4
鉄鋼	45	7.7	▲7.2	3.6
食品	101	11.4	9.6	2.9
非鉄金属	48	2.6	14.5	1.4
石油	20	14.4	56.2	1.3
非製造業	1,162	3.1	10.1	63.6

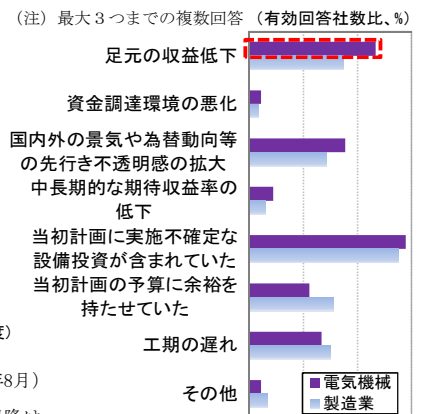
(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2013年8月)により作成
2. 回答率: 68.1% (全産業)

図表1-2 国内設備投資の対前年度比 伸び率



(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2013年8月)により作成
2. 2009年度実績までは事業基準ベース。2010年度以降は主業基準ベース

図表1-4 2012年度設備投資金額が計画を下回った理由について



(有効回答社数 0 20 40 60)
(備考) 【製造業: 322社、電気機械: 45社】
日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2013」(2013年8月)により作成

図表1-3 国内設備投資の増減への寄与が大きな業種（製造業）

	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13年度 (計画)
増加	① 電気機械	石油	石油	電気機械	自動車	自動車	電気機械	電気機械	鉄鋼	石油	電気機械	一般機械	自動車	石油
	② 非鉄金属	紙・パルプ	自動車	鉄鋼	化学	一般機械	鉄鋼	非鉄金属	窯業・土石	鉄鋼	窯業・土石	紙・パルプ	化学	自動車
	③ 化学	化学	—	化学	一般機械	鉄鋼	石油	化学	一般機械	食品	化学	非鉄金属	一般機械	化学
減少	① 石油	電気機械	電気機械	食品	繊維	—	自動車	石油	電気機械	自動車	鉄鋼	鉄鋼	電気機械	鉄鋼
	② 鉄鋼	窯業・土石	化学	石油	紙・パルプ	—	食品	—	紙・パルプ	電気機械	石油	化学	窯業・土石	—
	③ 繊維	食品	非鉄金属	紙・パルプ	—	—	繊維	—	自動車	一般機械	自動車	石油	紙・パルプ	—

(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2013年8月)により作成
2. 2009年度実績までは事業基準ベース。2010年度以降は主業基準ベース

2. 投資動機 - 「能力増強」の比率が低下、「新製品・製品高度化」「維持・補修」が上昇 -

- ・製造業の投資動機をみると、「能力増強」のウェイトが2007年度のピーク以降急激に低下が続く一方、「維持・補修」が過去最高を更新し、今回初めて「能力増強」を逆転して最大の投資動機となった（図表2-1）。「能力増強」のウェイトは、素材型産業、加工・組立型産業ともに低下が続く、「新製品・製品高度化」のウェイトは、輸送用機械の低下などにより、前年を下回る。「合理化・省力化」のウェイトは鉄鋼、石油を中心に上昇するほか、「維持・補修」のウェイトは素材型産業で低下するものの、輸送用機械などの上昇により製造業全体では前年を上回る。
- ・電気機械の投資動機においても、2003年頃から、デジタル家電向けの半導体・ディスプレイや、太陽電池などの新工場建設が相次いだことから、能力増強投資のウェイトが上昇し始め、2009年のピーク時には56%に達した（図表2-2）。この比率は製造業と比べて10ポイント前後高く、しかも、製造業では2007年にピークアウトしたのに対して電気機械では2010年頃まで高水準を持続した。当時、電機業界において国内生産拠点の新增設が活発に行われていたことがうかがわれる（図表2-3）。しかし、その後は能力増強のウェイトが急激に低下する一方、「新製品・製品高度化」「維持・補修」「合理化・省力化」といった既存設備の高度化・有効活用にシフトする傾向が強まっている。電気機械の設備投資が2013年度に3年ぶりに増加に転じるとはいえ、本格的な生産能力の増強に踏み出すまでには至っていない。
- ・製造業の平均設備年齢（ビンテージ）は1990年代以降ほぼ上昇傾向にあり、2012年には15.7年に達した（図表2-4）。電気機械の設備年齢は9.5年（2012年）と製造業平均と比べて若いが、1991年の5.6年からは4年弱長期化しており、特にここ数年は投資の抑制傾向が続く中で設備年齢の上昇が加速している。電機業界ではデジタル家電や半導体などを中心に技術進歩が急速に進むことから、投資抑制による設備の老朽化が、今後の成長や競争力強化に与える影響が懸念される。

図表2-1 投資動機ウェイト（製造業）の推移

(年度)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
2001	27.4	16.8	15.0	9.2	17.8	13.8
2002	23.8	18.1	15.0	8.9	19.8	14.6
2003	29.3	17.8	12.7	8.7	18.1	13.4
2004	31.4	18.4	13.7	7.9	16.5	12.0
2005	33.6	18.1	12.6	7.4	16.8	11.5
2006	37.4	16.2	10.9	6.2	17.8	11.5
2007	42.8	12.3	10.0	6.2	16.6	12.1
2008	40.4	11.5	11.0	8.0	16.5	12.6
2009	31.6	15.7	12.1	7.8	21.2	11.6
2010	30.0	16.1	11.4	7.3	20.3	15.0
2011	29.3	15.6	9.8	9.5	23.9	12.0
2012	24.9	16.8	12.1	9.0	24.7	12.4
2013 計画	23.6	15.9	13.0	8.9	25.6	12.9
	能力増強	新製品 製品高度化	合理化 省力化	研究開発	維持・補修	その他

図表2-2 投資動機ウェイト（電気機械）の推移

(年度)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
2001	38.2	20.8	9.6	14.4	6.0	10.8
2002	38.9	12.9	14.5	12.7	7.3	13.7
2003	48.9	15.0	6.9	12.5	5.1	11.5
2004	45.8	22.8	10.5	10.2	4.1	16.7
2005	44.5	24.0	9.5	10.4	5.3	16.1
2006	45.8	29.0	6.4	9.9	4.2	14.7
2007	50.1	23.7	5.6	8.3	6.4	15.9
2008	55.7	12.7	7.5	11.1	5.8	17.3
2009	56.4	12.8	8.6	12.1	5.5	14.6
2010	55.6	10.1	8.8	11.4	7.1	17.0
2011	41.2	17.0	9.3	11.0	11.3	10.2
2012	26.3	24.2	12.1	14.1	12.6	10.7
2013 計画	25.5	22.6	11.2	13.8	12.4	14.5
	能力増強	新製品 製品高度化	合理化 省力化	研究開発	維持・補修	その他

(備考) 1.図表2-1,2-2は、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成

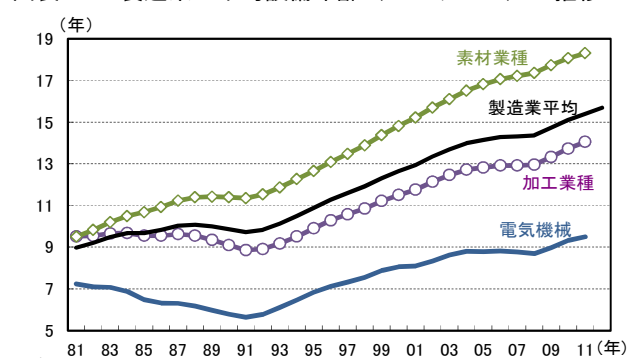
2.2009年度実績までは事業基準ベース、2010年度以降は主業基準ベース。調査年度により回答サンプルが異なるため、厳密な比較はできない

図表2-3 2000年代に相次いだ液晶・プラズマディスプレイの新工場建設

液晶	04年	・シャープの亀山第1工場が稼働開始
	05年	・ソニーとサムスン電子の合併会社の新工場が韓国で稼働開始
	06年	・日立製作所、松下電器産業、東芝の共同生産会社の茂原工場が稼働開始 ・シャープの亀山第2工場が稼働開始
	09年	・シャープの堺工場が稼働開始
	10年	・パナソニックの姫路工場が稼働開始
プラズマ	04年	・松下の第2工場（茨木市）がフル稼働開始
	05年	・松下の第3工場（尼崎市）が稼働開始
	06年	・日立と富士通の合併会社による宮崎工場が稼働開始
	07年	・松下の第4工場（尼崎市）が稼働開始
	10年	・パナソニックの第5工場が稼働開始

(備考) 各種資料により日本政策投資銀行作成

図表2-4 製造業の平均設備年齢（ビンテージ）の推移



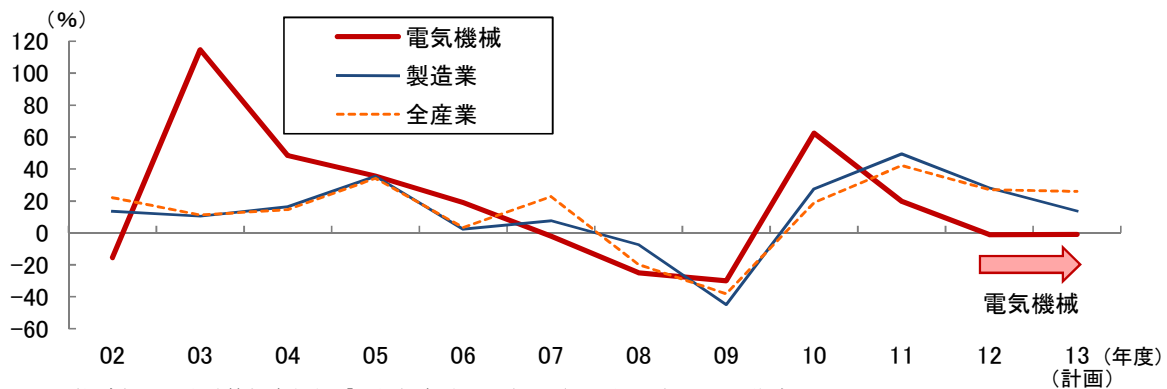
(備考)

- 1.経済企画庁「昭和45年国富調査」、内閣府「民間企業資本ストック」により作成。90年時点において68SNAベースと93SNAベースの統計を接続
- 2.設備の平均年齢は、昭和45年時点での平均経過年数をベンチマークとし、 $[(前期の平均年齢+1) \times (前期末の資本ストック - 今期の除却額) + 今期の設備投資額 \times 0.5] \div 今期の資本ストック$ により算出
- 3.素材業種は繊維工業、パルプ・紙、化学工業、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼業、非鉄金属。加工業種は食料品、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械、金属製品、出版・印刷、その他の製造業

3. 海外投資 (1) - 2年連続で微減、海外/国内投資比率は低下、国内拠点を見直す動きも -

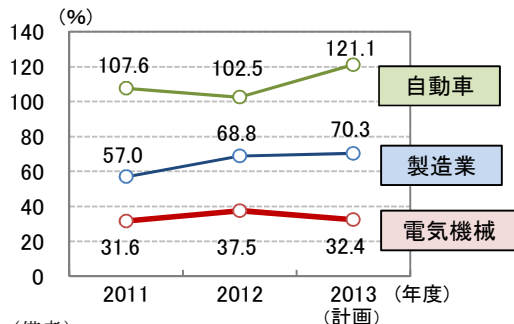
- ・製造業の海外投資は、自動車の能力増強や鉱業の資源関連を中心に4年連続の二桁増（13.7%増）となり、国内投資に対する海外投資の比率（外／内比率）は、2012年度の68.8%から2013年度には70.3%へ上昇する（図表3-1、3-2）。一方、電気機械では、国内投資が増加に転じる中で海外投資が引き続き微減（0.9%減）となることから、外／内比率は12年度の37.5%から13年度には32.4%へ低下する。自動車で国内投資を大幅に上回る規模の海外投資が行われるのとは対照的な動きとなっている。
- ・電気機械の中期的な供給能力見通しは、「相対的に海外強化」の比率が2011年度の27.5%から2012年度に66.7%に急上昇し、国内を現状維持・縮小としつつ海外を強化する動きが加速的に進む様相がみられた。今回調査では、海外強化の流れは続いているものの、「相対的に海外強化」の比率は57.9%となり、前回比でさらなる上昇はみられず、国内縮小を伴う海外増加の割合も減少（2012年度16.7%→2013年度3.5%）した（図表3-3）。国内生産を継続する理由は「国内需要への対応」が最も多く、「専門性の高い国内人材の存在」「技術・商品開発のための生産基盤が必要」との回答も多い（図表3-4）。昨年来のマクロ環境の好転を背景とした内需回復への期待などを背景に、企業は長年にわたる設備ストックと優秀なエンジニアを有する国内生産拠点の有効活用を模索し始めている可能性がある。

図表3-1 海外における設備投資の対前年度伸び率



(備考) 1.日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2013年8月)により作成
2.2009年度実績までは事業基準ベース。2010年度以降は主業基準ベース

図表3-2 海外／国内設備投資比率の推移(製造業)



(備考) 1.日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2013年8月)により作成
2.海外／国内設備投資比率=(連結海外設備投資÷連結国内設備投資)×100

図表3-3 中期的な国内・海外の供給能力 (電気機械57社)

(有効回答社数比、%)

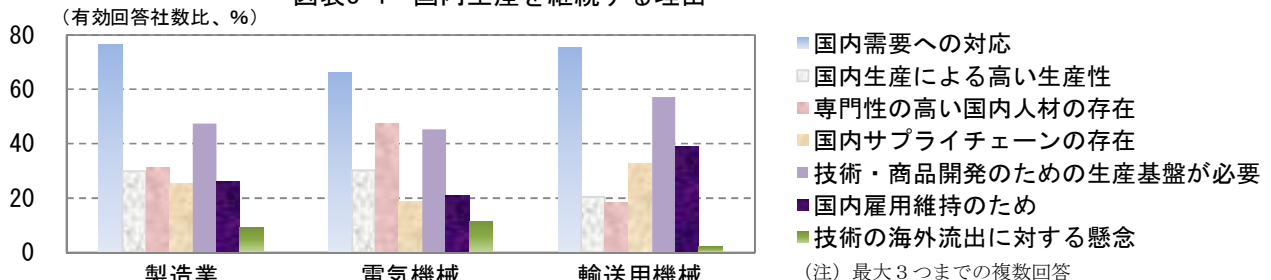
		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	14.0	50.9	3.5	68.4
	現状維持	5.3	21.1	3.5	29.8
	縮小	0.0	1.8	0.0	1.8
合計		19.3	73.7	7.0	100.0

相対的に海外強化

<電気機械> 13FY: 57.9%←12FY: 66.7%←11FY: 27.5%
<製造業> 13FY: 56.6%←12FY: 60.3%←11FY: 32.9%

(注) 回答サンプルが年度毎に異なるため、厳密な比較はできない

図表3-4 国内生産を継続する理由



(注) 最大3つまでの複数回答

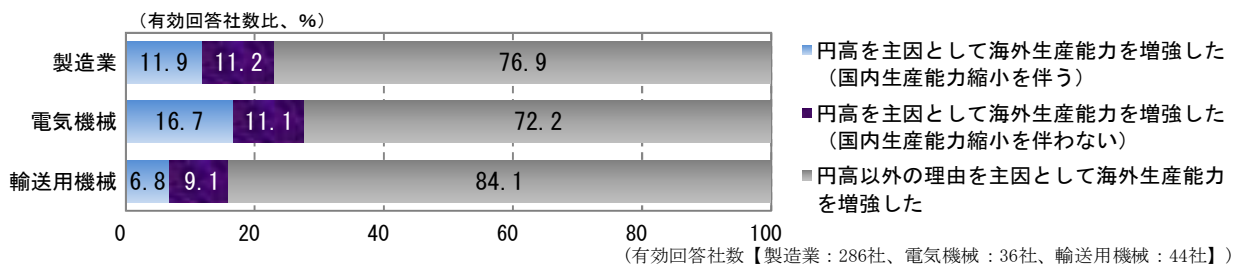
(有効回答社数【製造業: 389社、電気機械: 53社、輸送用機械: 49社】)

(備考) 図表3-3、3-4は、日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2013」(2013年8月)により作成

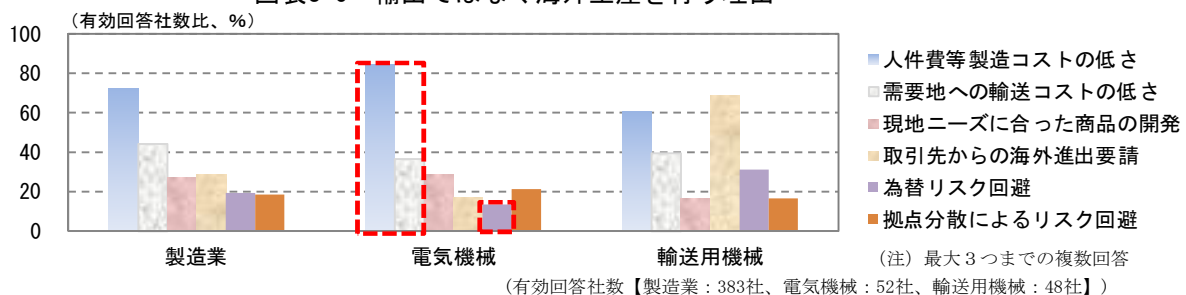
3. 海外投資 (2) - 海外生産は製造・輸送コストの安さを重視 -

- ・2008年以降の海外生産能力の増強については「円高以外の理由が主因である」との回答が大半を占めた（図表3-5）。また、輸出ではなく海外生産を行う理由としては「製造・輸送コストの低さ」が上位を占め、「為替リスク回避」は少数にとどまる（図表3-6）。こうしたことから、足元では円安に転じたものの、為替動向を理由として国内生産能力を「縮小・維持」から「維持・増加」の方向に変更する企業は少数にとどまる（図表3-7）。生産拠点の立地は、為替だけではなく、現地需要への対応、製造コスト、資材調達や災害リスク等の分散などを考慮の上で決まるものとみられる。
- ・足元の日中関係が中国での中期的な設備投資方針に与える影響については、製造業平均と同様、7割の企業が中国での設備投資の抑制はしないと回答しており、引き続き中国が重要な投資先であることを示している（図表3-8）。一方、日中関係以外の理由により投資の抑制を実施または検討しているとの回答が2割弱あり、人件費の高騰などが投資方針に影響を与えている可能性がある。

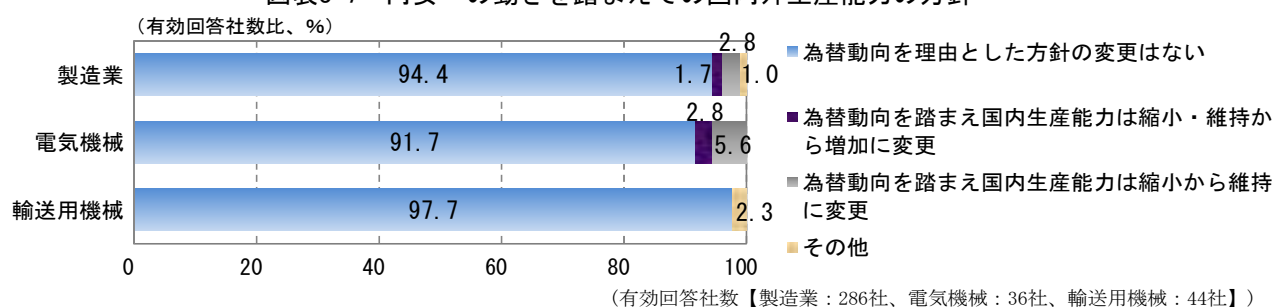
図表3-5 2008年以降の円高の国内外の生産能力への影響



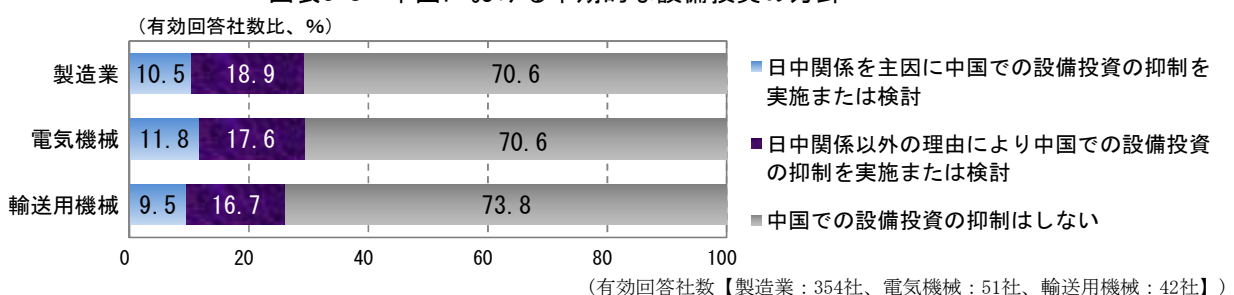
図表3-6 輸出ではなく海外生産を行う理由



図表3-7 円安への動きを踏まえての国内外生産能力の方針



図表3-8 中国における中期的な設備投資の方針

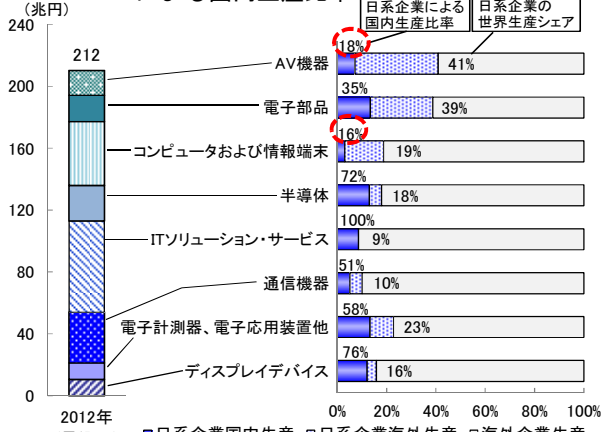


(備考) 図表3-5～3-8は、日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2013」（2013年8月）により作成

4. 電気機械の国内・海外生産と貿易収支 - 携帯電話とAV家電を中心に急速に悪化 -

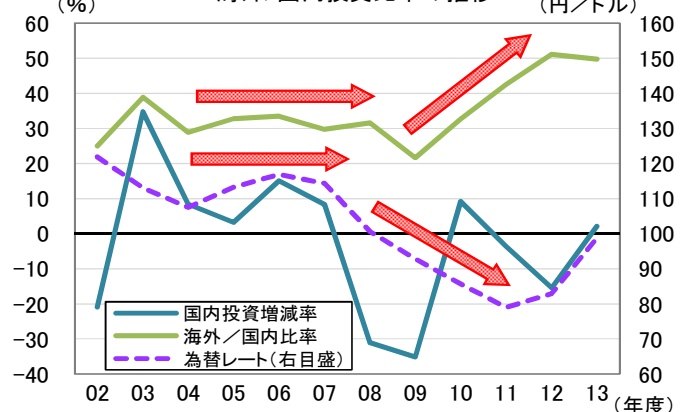
- ・電気機械の中でも、AV機器やPC、白物家電は国内生産は高付加価値品などごく一部に限られ、国内販売品の大半が海外から国内への持ち帰り輸入となっている（図表4-1）。このため、これらの品目では円安がむしろ減収減益要因として働く場合もある。今後とも海外強化の大きな流れに変わりはないものの、円安がさらに進展するようなことになれば、品目によっては内需対応において国内外の生産拠点立地の考え方に変化が生じる可能性はないとはいえない。
- ・電気機械は自動車、一般機械とともに国内生産拠点からの輸出で貿易黒字を稼ぐ三本柱の一角を占めてきた。しかし、ここ数年は急速に黒字幅が縮小し、自動車などと比べて円安効果は小さくなっている（図表4-2）。部門別にみると、電子部品・回路などでは黒字を維持する一方、デジタル家電など音響映像機器の黒字がほぼなくなり、スマートフォンなどの通信機器や白物家電では大幅な輸入超過となっている（図表4-3）。為替が円安に振れた2013年1～8月にかけても貿易黒字の縮小傾向は続いており、為替以外の要因が輸出の減少と輸入の増加をもたらしている部分が多いものとみられる。
- ・電気機械の国内投資が増加し続けた2003年から2007年にかけては、為替が1ドル＝110～120円前後の円安水準となり、海外／国内投資比率もほぼ横ばいで推移する局面であった（図表4-4）。当時は薄型テレビやデジタルカメラ、DVDレコーダなどのヒット製品が次々に登場して能力増強を中心に国内投資が増加し続け、輸出も底堅く推移していた。一方、今回は国内投資に当時のような力強さは感じられない。デジタル家電やスマートフォンなどの主力製品で海外勢との競争が激化し、EMSやODMへの製造委託が進む中、次世代の新製品創出は思うように進まず、国内で前向きな投資に踏み切りにくい状況にあるものとみられる。

図表4-1 電子情報産業の世界生産額と日系企業による国内生産比率



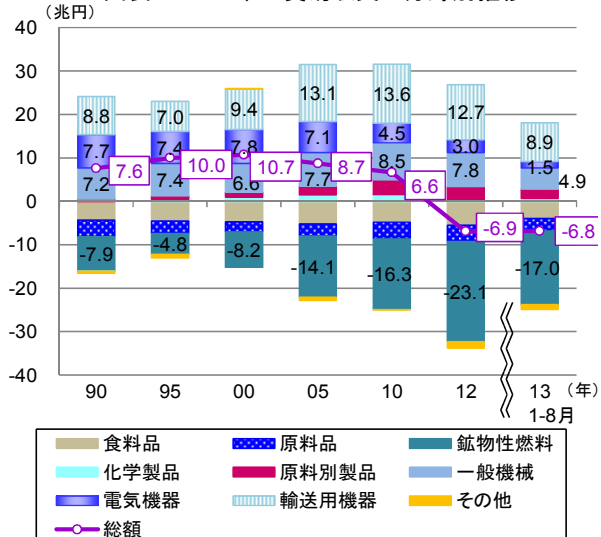
(備考) 1. 電子情報技術産業協会「電子情報産業の世界生産見通し」(2012年12月)により作成
2. 情報端末：モニタ、記憶装置、プリンタなど

図表4-4 国内設備増減率および電気機械の海外／国内投資比率の推移



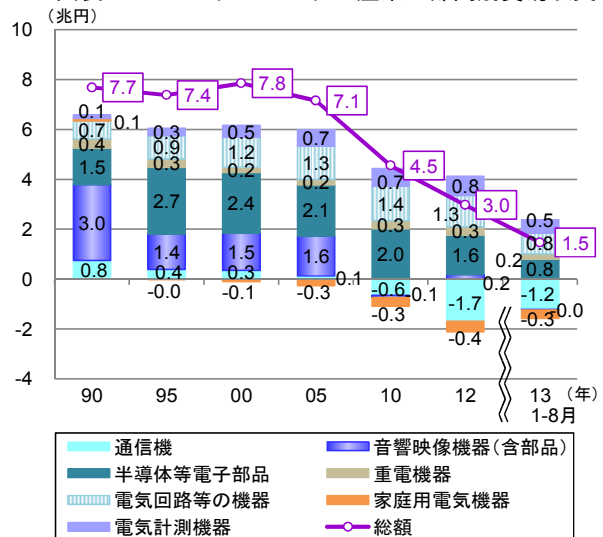
(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2013年8月)により作成
2. 国内投資増減率、海外／国内比率の2013年度は計画値、為替レートの2013年度は4月～6月の平均値
3. 2009年度実績までは事業基準ベース。2010年度以降は主業基準ベース
4. 海外／国内比率＝(連結海外設備投資÷単体国内設備投資)×100

図表4-2 日本の貿易収支の分野別推移



(備考) 図表4-2、4-3は、財務省「貿易統計」により作成

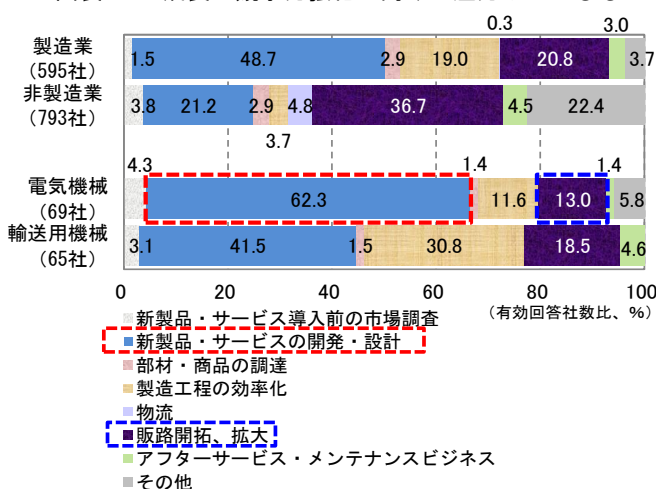
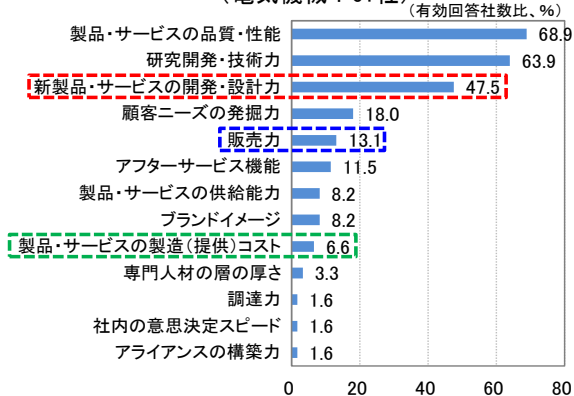
図表4-3 エレクトロニクス産業の部門別貿易収支



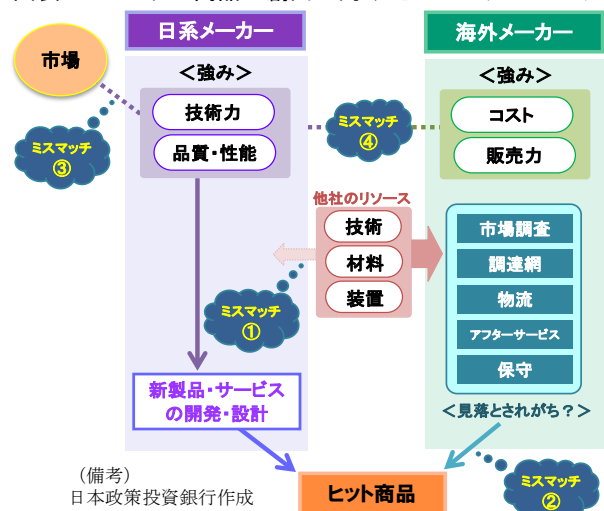
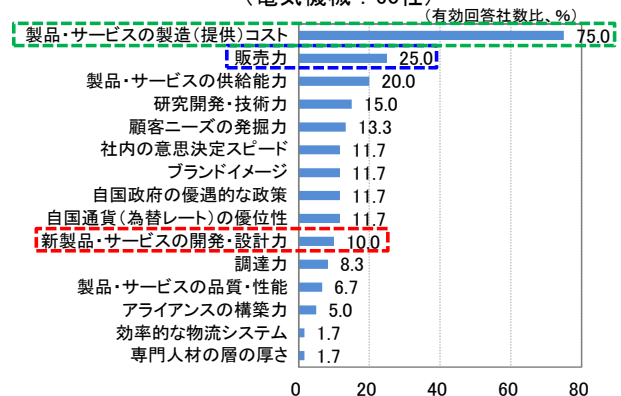
5. 電気機械の国内投資活性化策 (1) - 新規需要を喚起しうる製品・サービス開発がカギ -

- ・需要が増加する地域での生産拡大が基本的な考え方となりつつある中、海外勢との競合激化や為替の変動リスクも考慮すれば、いったん海外にシフトした製品製造の国内回帰を期待するのは必ずしも現実的とはいえない。国内投資を本格的な回復軌道に乗せるためには、新たな需要を喚起し得るような新製品・サービスを国内から創出することが不可欠である。
- ・電気機械は、成長・競争力強化に向けて「新製品・サービスの開発・設計」に注力する比率が62%と際立って高い。これは前回調査(43%)を大きく上回っており、新製品・サービスを創出することが喫緊の経営課題となっていることがうかがわれる(図表5-1)。現状では、自社の競争力の源泉として「新製品・サービスの開発・設計力」を挙げる割合は3番目にとどまり、「品質・性能」「研究開発・技術力」を強みとする企業が多い(図表5-2)。自社の技術力や品質を磨き上げることは新製品・サービスの創出にあたって不可欠であるが、従来の延長線上にないヒット商品を生み出すためには、顧客ニーズを発掘するための市場調査、調達・物流網の整備によるサプライチェーンマネジメント、アフターサービス・保守ビジネスの強化なども重視されるべきではなかろうか(図表5-3)。
- ・国内外での販売力の強化も成長・競争力強化に向けて重要な課題である。しかし、電気機械で「販売力」を自社の強みと回答した企業は13%にとどまり、「販路開拓、拡大」に注力している企業も13%と製造業平均を下回る。「販売力」は海外競合企業の競争力の源泉として2番目に多い回答となっており(図表5-4)、今後の成長が期待される海外市場において海外競合企業に売り負けることのないよう、新興国を中心に販売投資を拡充する必要があるだろう。
- ・海外競合企業の競争力の最大の源泉とみなされている「コスト」を、自社の競争力の源泉と位置付ける日本企業が非常に少ない点にも留意が必要である。今後、中間所得層の拡大が見込まれる新興国では、現地のニーズに合致した手頃な価格の製品が売れ筋となる。日本企業としては、先端品で培った技術力を生かしつつ、コスト競争力を高め、ボリュームゾーンの市場に積極的に展開していくことが期待される。なお、図表5-4において、「自国通貨(為替レート)の優位性」が前回調査より大きく減少(25.4%→11.7%)しているが、これは韓国ウォンなどに対して円安に振れたことを反映しているものとみられる。

図表5-1 成長・競争力強化に向けて注力しているもの


 図表5-2 自社の競争力の源泉
(電気機械：61社)


図表5-3 ヒット商品の創出に向けた2つのアプローチ


 図表5-4 海外競合企業の競争力の源泉
(電気機械：60社)


(備考) 図表5-1、5-2、5-4は、日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2013」(2013年8月)により作成

5. 電気機械の国内投資活性化策(2) - 「課題先進国」ならではの業種横断的取り組みが重要に -

- ・新規需要を喚起しうる新製品・サービスの提供に向けては、①川上の材料・装置メーカーとの連携により競合他社が追従できない独自の製品開発に注力するとともに、②川下のシステムへの展開により、環境・エネルギー、医療、少子高齢化など新分野でバリューチェーンを拡大することが重要になる。当行調査でも、スマホ向けの電子部品・材料、スマートシティ関連の施設整備、医療・ヘルスケア関連設備などで投資を増やす動きがみられ、関連産業とのコラボレーションによる投資連鎖の広がりが期待される。これに加えて、③自前主義にこだわらず、自社の得意とする領域と外部リソースを融合するオープン・イノベーションによる新製品開発の強化、④国内への資金還流の源ともなる海外での販路開拓・収益拡大に一段と注力することが必要である。政府には、競合国に見劣りしない投資環境の整備や規制改革などにより、企業の自助努力を後押しすることが求められよう(図表5-5)。
- ・電気機械の中期的な国内外での研究開発活動は、国内・海外ともに強化・維持する方向に変化はみられない(図表5-6)。商品企画と連動したグローバルなR&D体制を強化し、魅力的な新製品・サービスを開発するために必要な技術を社内外から結集することにより、開発スピードを加速して各地の市場に投入することが急務である。
- ・今年度の設備投資においては、非製造業が22年ぶりの二桁増となるのも特徴である。消費マインドが好転する中、小売でコンビニ・スーパー・百貨店の新規出店が加速し、eコマース関連を含めて小売から物流施設整備などに一部連鎖的な波及がみられる(図表5-7)。不動産では都心部再開発を中心にまちづくり関連投資が牽引し、鉄道も安全対策投資や駅ビル開発などが増加する。非製造業の投資には電設関連機器やITシステムなども多く含まれ、電機業界としては、非製造業の投資拡大をいかに自らのビジネスにつなげるか、知恵を絞るべきである。日本は、消費形態の多様化や地域活性化に加えて、少子高齢化や医療・介護・健康、環境・エネルギー、防災、農業、インフラ保守など多くの課題に直面している。いずれの課題の解決にあたっても、製造業と非製造業が業種の枠を超えて協業することが不可欠であり、デバイスや機器、ITを組み合わせた社会インフラの提供などを通じて電機業界が貢献しうる領域は少なくない。「課題先進国・日本」ならではの業種横断的な取り組みを強化することが、電機業界の成長・競争力強化につながるのではなかろうか。
- ・そのための一つの方策として、ビッグデータの活用に対する関心が幅広い産業で高まっている(図表5-8)。単品商売では価格競争に巻き込まれて利益が出にくくなる中、サービスで稼ぐことがますます重要となっており、データを収集、分析して潜在的な顧客ニーズを発掘するスキルが不可欠となっている。ITベンダとしての機能も兼ね備える電機業界がビッグデータの活用において主導的な役割を果たし、業種の枠を超えたデータ分析により顧客の満足度を高めるソリューションを提案することができれば、国内製造業の付加価値を高めるとともに、国内における情報化投資を活性化させる役割も期待できよう。

図表5-5 電機業界における国内投資の活性化策

国内投資を本格的な回復軌道に乗せるためには

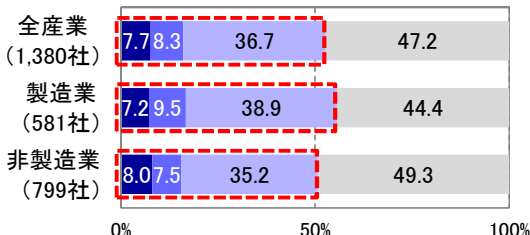
- 新製品・サービスを国内から創出する**
- ① 川上の材料・装置産業との連携
 - ② 川下展開
環境・エネルギー、医療、少子高齢化など新分野へのバリューチェーン拡大
 - ③ 研究開発での社内・社外のリソース融合
オープン・イノベーションの推進
 - ④ 販路開拓
新興国での収益拡大、国内への資金還流

- 為替の安定
投資環境の整備
- 内需拡大策
規制改革

(備考) 日本政策投資銀行作成

図表5-8 ビッグデータの活用状況

(有効回答社数比)



図表5-6 中期的な国内・海外の研究開発活動

(電気機械43社) (有効回答社数比、%)

		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	32.6	14.0	0.0	46.5
	現状維持	16.3	37.2	0.0	53.5
	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		48.8	51.2	0.0	100.0

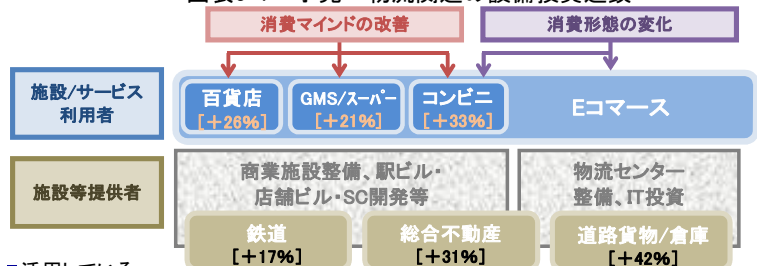
相対的に海外強化

<電気機械> 13FY: 14.0% ← 12FY: 25.0% ← 11FY: 16.6%
<製造業> 13FY: 16.5% ← 12FY: 20.8% ← 11FY: 8.7%

(備考)

1. 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2013」(2013年8月)により作成
2. 回答サンプルが年度毎に異なるため、厳密な比較はできない

図表5-7 小売・物流関連の設備投資連鎖



- 活用している
- 活用を検討している
- 今後、活用検討の可能性あり
- 活用・検討の可能性無し

(備考)

日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2013」(2013年8月)により作成

[産業調査部 清水 誠]

- ・本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：日本政策投資銀行と明記して下さい。
- ・本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

Tel: 03-3244-1840

E-mail: report@dbj.jp